
平成28年度

財務書類の公表

統一的な基準による財務書類



目 次

I	香春町の財務書類の公表について	1
1	地方公会計制度とは	
2	香春町の取り組み	
3	作成基準日	
4	連結の目的と範囲	
II	香春町の財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	香春町の財務書類について（一般会計等対象）	4
1	将来の世代に残る資産はどのくらいか	
2	将来の世代に残る資産はどのくらいか	
3	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	
IV	統一的な基準 財務書類	
○	一般会計等	6
○	全体会計	11

I 香春町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度とは

国、地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし、単式簿記では発生主義の複式簿記と比較すると資産や負債などの状況を把握できないこと、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった欠点があります。

このような状況の中、国では財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、財務書類の作成が求められました。

さらに平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要になりました。

2 香春町の取り組み

香春町では平成29年度末までに「統一的な基準」に準拠した財務書類の作成のため、平成27年度決算から、固定資産台帳の整備を行いました。このことから資産や負債の把握が可能となり、平成28年度決算から、「統一的な基準」に準拠した財務書類に着手しました。通常の決算書とは別の視点で香春町の財務状況がどのようなものであるかを判断できるひとつの材料になるものと考えています。

3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日を基準日として作成しています。ただし、地方公共団体の会計処理では翌年度4月1日から5月31日までの出納整理期間がありますので、その収支については基準日までに収入及び支出があったものとして取り扱います。

4 連結の目的と範囲

市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類の目的です。また、連結の範囲は以下の表のとおりです。

連結会計

全体会計

一般会計等

- 一般会計
- 住宅改修資金特別会計

特別会計

- 住宅改修資金貸付事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 生活排水処理事業特別会計
- 水道事業
- 工業用水道事業 等

一部事務組合等

- 田川地区消防組合 ○田川地区斎場組合 ○東部環境衛生施設組合
- 後期高齢者医療広域連合 ○介護保険広域連合 ○自治振興組合
- 市町村消防団員等公務災害補償組合 ○自治会館管理組合
- 市町村退職組合 ○道の駅 ○たがわ情報不動産センター 等

II 香春町の財務書類について

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

地方公共団体の決算ではどのような収入があり、何に支出したかという単年度の収支状況は把握できますが、どれだけ資産や負債があるかは把握することは困難です。貸借対照表では基準日現在でどれだけ資産や負債があるのかを把握することが可能です。

左側の資産の部では保有する資産の内容や額が記載されます。右側の負債及び純資産は資産を形成するためにどのような財源措置をしたかを知ることができます。

負債は今後負担すべき債務であり、将来世代に対しての負担ととらえることができ、純資産は資産形成にあたり国や県から受けた補助金や地方税などの総額で今後負担する必要のない資産です。

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して、記載するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を記載しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時利益を併せて記載しています。

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書には計上されない、税収国県支出金等が本表の財源の調達欄に計上されます。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コストをまかなうもので金額は一致します。

4 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

Ⅲ 香春町の財務書類について（一般会計等対象）

1 将来の世代に残る資産はどのくらいか

○住民1人当たり資産額（貸借対照表を用います）

資産総額÷人口（国勢調査人口）

18,595,981 千円÷10,861 人=1,712 千円

○資産老朽化比率（貸借対照表を用います）

減価償却累計額÷（有形固定資産総額－土地）×100

11,282,416 千円÷（24,117,045 千円－7,035,971 千円）×100=66.1%

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示すもの。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。公共施設の老朽化が進んでおり、かなり高い数値となっています。

2 将来の世代に残る資産はどのくらいか

○純資産比率（貸借対照表を用います）

純資産÷総資産×100

14,086,199 千円÷18,595,981 千円×100=75.7%

企業会計の自己資本比率に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

○将来世代負担比率（貸借対照表を用います）

地方債（1年以内も含む）÷有形固定資産×100

4,437,500 千円÷12,834,629 千円×100=34.6%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

3 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

○住民一人当たり負債額（貸借対照表を用います）

負債総額÷人口

4,509,782 千円÷10,861 人=415 千円

○地方債の償還可能年数

（地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金）÷業務活動収支（臨時収支を除く）

（4,437,500 千円-4,154,457 千円）÷234,105 千円=1.21 年

実質債務が償還財源上限の何年分にあるかを示します。業務活動によって生じた黒字をすべて充当した場合に何年で債務を償還できるかということです。本町は基金が多く債務に充てる財源が今のところ十分にあるということになります。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,935,895 ※	固定負債	4,437,500
有形固定資産	12,834,629	地方債	4,437,500
事業用資産	11,406,621	長期未払金	-
土地	6,807,904	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,426,317	その他	0
建物減価償却累計額	△ 7,344,390	流動負債	72,281
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,281
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,555,542	負債合計	4,509,782 ※
その他減価償却累計額	△ 1,154,063	【純資産の部】	
建設仮勘定	115,311	固定資産等形成分	18,736,114
インフラ資産	1,079,761	余剰分(不足分)	△ 4,649,915
土地	228,067		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,104,748		
工作物減価償却累計額	△ 2,253,054		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	879,156		
物品減価償却累計額	△ 530,909		
無形固定資産	40,632		
ソフトウェア	40,632		
その他	-		
投資その他の資産	4,060,634 ※		
投資及び出資金	642,730		
有価証券	-		
出資金	640,260		
その他	2,470		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	463,667		
基金	2,954,237 ※		
減債基金	826,095		
その他	2,128,141		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,660,086 ※		
現金預金	466,384		
未収金	△ 6,517		
短期貸付金	-		
基金	1,200,220		
財政調整基金	1,200,220		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,595,981	純資産合計	14,086,199
		負債及び純資産合計	18,595,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,162,113 ※
業務費用	3,164,239 ※
人件費	997,020 ※
職員給与費	891,403
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	105,618
物件費等	2,066,355
物件費	1,235,985
維持補修費	163,867
減価償却費	661,573
その他	4,930
その他の業務費用	100,864
支払利息	49,173
徴収不能引当金繰入額	-
その他	51,691
移転費用	1,997,874
補助金等	1,021,304
社会保障給付	682,421
他会計への繰出金	234,152
その他	59,997
経常収益	398,858 ※
使用料及び手数料	190,373
その他	208,484
純経常行政コスト	△ 4,763,256 ※
臨時損失	16,766
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,766
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,086
資産売却益	13,086
その他	-
純行政コスト	△ 4,766,936

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,576,955	18,701,388	△ 4,124,433
純行政コスト(△)	△ 4,766,936		△ 4,766,936
財源	4,552,417		4,552,417
税金等	3,387,142		3,387,142
国県等補助金	1,165,275		1,165,275
本年度差額	△ 214,518 ※		△ 214,518 ※
固定資産等の変動(内部変動)		310,963	△ 310,963
有形固定資産等の増加		260,816	△ 260,816
有形固定資産等の減少		△ 295,855	295,855
貸付金・基金等の増加		417,576	△ 417,576
貸付金・基金等の減少		△ 71,574	71,574
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 276,237	△ 276,237	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 490,756 ※	34,726	△ 525,482 ※
本年度末純資産残高	14,086,199	18,736,114	△ 4,649,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,486,545 ※
業務費用支出	2,488,671 ※
人件費支出	986,190
物件費等支出	1,408,462
支払利息支出	49,173
その他の支出	44,847
移転費用支出	1,997,874
補助金等支出	1,021,304
社会保障給付支出	682,421
他会計への繰出支出	234,152
その他の支出	59,997
業務収入	4,720,651 ※
税収等収入	3,387,142
国県等補助金収入	934,651
使用料及び手数料収入	190,373
その他の収入	208,484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	32,315
業務活動収支	266,420 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	662,733
公共施設等整備費支出	252,931
基金積立金支出	273,332
投資及び出資金支出	134,900
貸付金支出	1,570
その他の支出	-
投資活動収入	290,232 ※
国県等補助金収入	198,310
基金取崩収入	71,574
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20,349
その他の収入	-
投資活動収支	△ 372,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	308,555
地方債償還支出	308,555
その他の支出	-
財務活動収入	411,636
地方債発行収入	411,636
その他の収入	-
財務活動収支	103,081
本年度資金収支額	△ 3,000
前年度末資金残高	469,384
本年度末資金残高	466,384

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	466,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,162,113 ※		
業務費用	3,164,239 ※		
人件費	997,020 ※		
職員給与費	891,403		
賞与等引当金繰入額	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	105,618		
物件費等	2,066,355		
物件費	1,235,985		
維持補修費	163,867		
減価償却費	661,573		
その他	4,930		
その他の業務費用	100,864		
支払利息	49,173		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	51,691		
移転費用	1,997,874		
補助金等	1,021,304		
社会保障給付	682,421		
他会計への繰出金	234,152		
その他	59,997		
経常収益	398,858 ※		
使用料及び手数料	190,373		
その他	208,484		
純経常行政コスト	△ 4,763,256 ※		
臨時損失	16,766		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	16,766		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	13,086		
資産売却益	13,086		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,766,936		
財源	4,552,417		
税収等	3,387,142		
国県等補助金	1,165,275		
本年度差額	△ 214,518 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		310,963	△ 310,963
有形固定資産等の減少		260,816	△ 260,816
貸付金・基金等の増加		△ 295,855	295,855
貸付金・基金等の減少		417,576	△ 417,576
資産評価差額		△ 71,574	71,574
無償所管換等		-	-
その他		-	-
無償所管換等	△ 276,237	△ 276,237	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 490,756 ※	34,726	△ 525,482 ※
前年度末純資産残高	14,576,955	18,701,388	△ 4,124,433
本年度末純資産残高	14,086,199	18,736,114	△ 4,649,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,877,880 ※	固定負債	6,729,335
有形固定資産	16,617,911 ※	地方債等	6,056,421
事業用資産	13,270,406	長期未払金	-
土地	6,960,844	退職手当引当金	593,691
立木竹	-	損失補償等引当金	62,385
建物	12,490,091	その他	16,838
建物減価償却累計額	△ 7,994,388	流動負債	1,136,308
工作物	1,563,030	1年内償還予定地方債等	16,798
工作物減価償却累計額	△ 1,435,626	未払金	72,473
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,303,660
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,844
航空機	-	預り金	8,681
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 346,148
その他	2,725,026	負債合計	7,865,643
その他減価償却累計額	△ 1,157,139	【純資産の部】	
建設仮勘定	118,568	固定資産等形成分	23,125,131
インフラ資産	2,977,730 ※	余剰分(不足分)	△ 7,326,704
土地	316,907	他団体出資等分	0
建物	77,581		
建物減価償却累計額	△ 19,801		
工作物	3,104,748		
工作物減価償却累計額	△ 2,253,054		
その他	3,017,205		
その他減価償却累計額	△ 1,265,855		
建設仮勘定	-		
物品	975,780		
物品減価償却累計額	△ 606,005		
無形固定資産	43,049		
ソフトウェア	41,763		
その他	1,286		
投資その他の資産	4,216,920		
投資及び出資金	2,470		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	2,470		
長期延滞債権	5,880		
長期貸付金	463,667		
基金	3,711,451		
減債基金	826,095		
その他	2,885,356		
その他	36,458		
徴収不能引当金	△ 3,006		
流動資産	2,786,189 ※		
現金預金	1,015,647		
未収金	113,445		
短期貸付金	-		
基金	1,647,250		
財政調整基金	1,647,250		
減債基金	-		
棚卸資産	2,963		
その他	6,883		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,664,069	純資産合計	15,798,426 ※
		負債及び純資産合計	23,664,069

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,384,405 ※
業務費用	4,182,406 ※
人件費	1,174,484 ※
職員給与費	1,058,484
賞与等引当金繰入額	6,823
退職手当引当金繰入額	269
その他	108,907
物件費等	2,473,567 ※
物件費	1,501,641
維持補修費	179,647
減価償却費	728,799
その他	63,479
その他の業務費用	534,355
支払利息	77,589
徴収不能引当金繰入額	70
その他	456,696
移転費用	6,201,999
補助金等	5,731,072
社会保障給付	682,421
他会計への繰出金	△ 308,299
その他	96,805
経常収益	941,154
使用料及び手数料	502,581
その他	438,573
純経常行政コスト	△ 9,443,252 ※
臨時損失	16,808
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,767
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41
臨時利益	17,012
資産売却益	13,086
その他	3,926
純行政コスト	△ 9,443,047 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,340,755	22,289,388	△ 5,948,633	-
純行政コスト(△)	△ 9,443,047		△ 9,443,047	0
財源	9,301,854		9,301,854	0
税金等	7,612,662		7,612,662	0
国県等補助金	1,689,192		1,689,192	0
本年度差額	△ 141,194 ※		△ 141,194 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,234,264	△ 1,234,264	
有形固定資産等の増加		1,259,056	△ 1,259,056	
有形固定資産等の減少		△ 462,430	462,430	
貸付金・基金等の増加		528,949	△ 528,949	
貸付金・基金等の減少		△ 91,311	91,311	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 276,237	△ 276,237		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 124,898	△ 122,284	△ 2,614	
本年度純資産変動額	△ 542,329	835,743	△ 1,378,072	0
本年度末純資産残高	15,798,426	23,125,131	△ 7,326,704 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,236,854 ※
業務費用支出	3,034,854
人件費支出	1,162,685
物件費等支出	1,699,968
支払利息支出	65,453
その他の支出	106,748
移転費用支出	6,201,999
補助金等支出	5,731,072
社会保障給付支出	682,421
他会計への繰出支出	△ 308,299
その他の支出	96,805
業務収入	10,380,556 ※
税込等収入	7,612,898
国県等補助金収入	2,171,707
使用料及び手数料収入	316,482
その他の収入	279,470
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	32,315
業務活動収支	1,176,018 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,043,292 ※
公共施設等整備費支出	657,164
基金積立金支出	384,554
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,575
その他の支出	-
投資活動収入	△ 353,352 ※
国県等補助金収入	△ 464,737
基金取崩収入	91,032
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	20,349
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,396,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	382,582
地方債等償還支出	382,582
その他の支出	-
財務活動収入	556,732 ※
地方債等発行収入	566,724
その他の収入	△ 9,993
財務活動収支	174,150
本年度資金収支額	△ 46,477 ※
前年度末資金残高	1,061,619
本年度末資金残高	1,015,142

前年度末歳計外現金残高	490
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	505
本年度末現金預金残高	1,015,647

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	10,384,405 ※			
業務費用	4,182,406 ※			
人件費	1,174,484 ※			
職員給与費	1,058,484			
賞与等引当金繰入額	6,823			
退職手当引当金繰入額	269			
その他	108,907			
物件費等	2,473,567 ※			
物件費	1,501,641			
維持補修費	179,647			
減価償却費	728,799			
その他	63,479			
その他の業務費用	534,355			
支払利息	77,589			
徴収不能引当金繰入額	70			
その他	456,696			
移転費用	6,201,999			
補助金等	5,731,072			
社会保障給付	682,421			
他会計への繰出金	△ 308,299			
その他	96,805			
経常収益	941,154			
使用料及び手数料	502,581			
その他	438,573			
純経常行政コスト	△ 9,443,252 ※			
臨時損失	16,808			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	16,767			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	41			
臨時利益	17,012			
資産売却益	13,086			
その他	3,926			
純行政コスト	△ 9,443,047		△ 9,443,047	0
財源	9,301,854		9,301,854	0
税収等	7,612,662		7,612,662	0
国県等補助金	1,689,192		1,689,192	0
本年度差額	△ 141,194 ※		△ 141,194 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,234,264	△ 1,234,264	
有形固定資産等の増加		1,259,056	△ 1,259,056	
有形固定資産等の減少		△ 462,430	462,430	
貸付金・基金等の増加		528,949	△ 528,949	
貸付金・基金等の減少		△ 91,311	91,311	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 276,237	△ 276,237		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 124,898	△ 122,284	△ 2,614	
本年度純資産変動額	△ 542,329	835,743	△ 1,378,072	0
前年度末純資産残高	16,340,755	22,289,388	△ 5,948,633	-
本年度末純資産残高	15,798,426	23,125,131	△ 7,326,704 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。